

# 浜の活力再生プラン (第2期)

## 1 地域水産業再生委員会 ID：1101034

組 織 名	長万部地区地域水産業再生委員会
代 表 者 名	会長 高野 勇一

再生委員会の構成員	長万部漁業協同組合、ホタテ養殖研究会、長万部ホッキ漁業振興会、長万部定置部会、漁船漁業部会
オブザーバー	北海道(渡島総合振興局水産課)、渡島北部地区水産技術普及指導所、北海道漁業協同組合連合会、北海道信用漁業協同組合連合会、北海道漁業共済組合道南支所

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の範囲：北海道山越郡長万部町字静狩～国縫地区</li> <li>・ 対象漁業種類：ホタテ養殖漁業(73戸・125人)、刺し網漁業(6戸・9人) 定置網漁業(85戸・143人)、採介藻漁業(85戸・143人) ホッキ桁曳き網漁業(22戸・28人)</li> </ul>
-------------------	--

## 2 地域の現状

### (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当再生委員会の長万部町は、北海道渡島半島内浦湾の最奥部に位置し、地形はおおむね丘陵が起伏し、大部分が山地によって占められ、平地は内浦湾に沿って帯状に分布し、平坦で肥よくな農耕地を有しており、海岸のほとんどは砂浜となっている。また、古くから函館と札幌を結ぶ交通の要衝として重要な地となっており、JR 函館本線・室蘭本線の分岐始発駅として、更には北海道新幹線の駅として新たな役割を担う町として発展を期待している。

町の基幹産業である水産業は、季節毎に津軽暖流・親潮・黒潮が流入し、多種多様な回遊魚の産卵場となっているほか、長万部川など多くの河川が流入する栄養豊富な海域であり、良質なホタテを育む漁場となっており、当漁協でも昭和44年から養殖が開始され、今では組合員の殆どが従事し、漁業生産額の約90%以上を占める基幹漁業となっている。このほか、刺し網漁業、サケ定置網漁業、ホッキ桁曳き網漁業、採介藻漁業と沿岸漁業を中心に営まれており、四季を通じて多種多様な魚貝類が水揚げされている。その中でも、ホタテ養殖業は、漁業者・漁協・加工業者が一体となり、生産から加工製品に至るまでの衛生管理を徹底し、EU 諸国やアジア各国へ輸出拡大を進めている。

漁業環境については、近年のホタテの大量へい死や秋サケ等の回遊魚の減少と漁場海域の変化は大きく変動しており、未だに原因等の究明には至っておらず、収入の不安定化は漁業者の精神的不安を煽り、更には世界情勢の不安定化が、再び原油の値上り傾向となり燃油や漁業資材の高騰等、漁家経営は厳しい状況である。

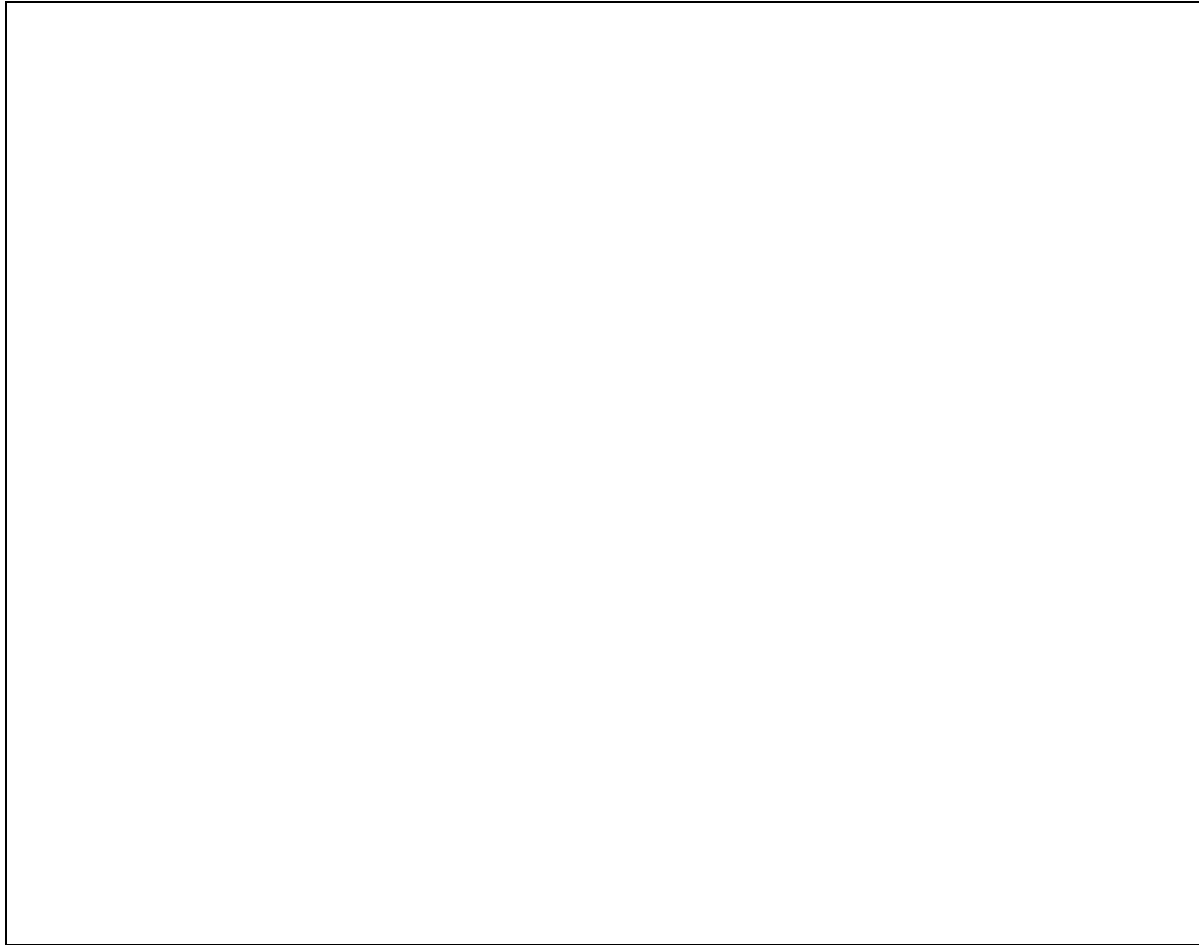
更に、主要漁業であるホタテ養殖漁業では、ひき続きヨーロッパザラボヤの大量付着により、作業サイクルを変更せざるを得ない状況から、耳吊り作業時期の遅れからへい死条件の増大、原因不明の稚貝大量へい死など、新たな課題が発生し、漁場観測ブイ等の設置によるへい死の原因究明が急務となっている。

このような状況下において、漁業者の経営安定を図るためには、収入の安定化、経費削減による所得向上を目指し、これまでの活動を維持しつつ、新たな取り組みにも積極的に行う必要がある。

## 3 活性化の取組方針

### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



## (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

### (1) 基本方針

地域の現状を踏まえ、次の対策の検討を行う。

#### 【魚価対策】

- 出荷量に応じた適正な衛生管理が可能なプラスチックタンク及びメッキ製衛生管理タンクの導入し、紫外線殺菌水を使用の他、更に秋サケ専用タンクの取扱のルールを定め衛生管理を徹底し単価向上を図る
- ホッキを対象とした畜養水槽に活貝として畜養し、砂抜きを行い消費者ニーズに応え、更にナノバブル装置で活力を与え安定供給による単価向上を図る
- 活魚・活貝による付加価値向上販路拡大としてヒラメの船上活〆を徹底し販売価格向上を目指す。
- 第1浜の活力再生プランに引き続き海外輸出の拡大を含む、高鮮度出荷等を実施する。
- 販売戦略に基づく、消費者ニーズ・流通市場の情報等を踏まえた販売促進活動の取り組み（新商品開発・地産地消を核とした6次産業化の推進）を推進する。

#### 【ザラボヤ対策】

- 噴火湾ホタテ生産振興協議会が実施する漁場環境保全対策を実施する。
- 有害生物漁業被害防止総合対策事業を実施する。
- 駆除対策に必要な機器整備や処理施設を改善する。
- ホタテへい死原因解明とザラボヤ付着養殖籠の軽減を図る。

#### 【生産性向上対策】

- 噴火湾では、ホタテ貝へい死は約5年毎に発生していたが、ここ数年は毎年発生し漁家の生産量も過去最低を記録し漁家経営が危機的状況にある。その対策が急務とされており、そのため当該漁業協同組合も加入している噴火湾ホタテ生産振興協議会(噴火湾全域の漁業協同組合が加入している)が計画する漁場環境保全対策の実施とへい死対策として漁場観測ブイを全域に設置し、噴火湾湾口からの影響や湾内

の海洋環境の変化を観測し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図り漁家経営の安定化を図る。

**【水産資源対策】**

- ナマコ種苗生産技術の取得及び種苗放流、漁港に付着するウニ種苗、稚ナマコの移植放流、マツカワ稚魚の放流による資源増大の事業を展開する。
- 漁種毎の体長制限の実施

**【衛生管理対策】**

- 漁港内の老朽化漁業資材の撤去及び清掃をする。
- EU 向け出荷には、漁場海域での洗浄選別が条件となっており、対応が出来る漁業者だけが従事しているが、新規漁業者を募り更なる EU 出荷量を増やし生産量の向上を図る。

**【漁港機能保全対策】**

- 漁業生産活動の拠点となる漁港機能の整備と保全を行う。

**【漁業経営安定対策】**

- 漁獲共済・積立プラス・漁業セーフティーネット構築事業の加入促進を推進する。
- 協業化・作業の共同化・燃油費削減等のコスト削減対策を行う。
- 養殖作業機器(を導入し協同利用による経費の削減を実施する。

**【漁業後継者対策】**

- 北海道漁業就業支援協議会を活用した研修生の受け入れを実施する。
- 漁業後継者対策の充実を図る。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

資源管理計画による創業期間の短縮や、噴火湾ホタテ生産振興協議会による噴火湾海域良質ホタテ安定生産推進漁場改善計画に基づく漁場環境の改善に取り組むと共に漁獲共済、積立プラス加入により効率的かつ安定的な漁業経営を確立する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措

(2)での記述のとおり、現状の取組に加え、新たな取り組みを計画しているが、勿論、単独では事業を行えず当再生委員会に加え内浦湾所属再生委員会と協力し、各種関連施策を活用し目標達成を図る。

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標を記載)

1年目 (2019年度) 所得 0.1% 向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>全漁業者と長万部漁協の取組 (本地区では、全ての漁業者がホタテ養殖漁業・定置網漁業等各種漁業を兼業している。)</p> <p>①衛生管理の向上による魚価対策 ・第1期浜活プランに引き続きホタテ養殖漁業者及び漁協は、中国等海外からの需要の高まりや国内消費者の安全意識等を踏まえ長万部漁港における衛生管理の強化に取り組む。既に第1期でマニュアルは策定してあるが関係法令の改正や新たな取組みを加え取扱いマニュアルを修正する。その上で、その周知徹底を図るため、荷受担当者である市場職員とも連携し、衛生管理研修会を開催し衛生管理の意識の啓発・普及に努めるとともに漁港機能に付加された衛生管理施設の保全を図るべく北海道へ保全整備の要請を行う。また、自らが漁港における各種作業にかかる動線を整理し輻輳化を回避する(水産物への細菌混入リスクの低減に努める)ための漁港内の作業ルールを状況に合わせて見直し、更なる衛生管理に努め海外向け輸出販売の拡大を図る</p> <p>②ガラボヤ対策 ・ホタテ養殖業者及び漁協は、ヨーロッパガラボヤの大量付着による養殖ホタテの生育障害、貝の脱落や斃死を減少させるための洗浄作業、駆除したガラボヤの全量回収後の堆肥化処理など漁場環境保全対策を引き続き実施する。新たな取組としては、養殖籠への大量付着に伴う分散の遅れによるへい死率の上昇、養殖籠の消耗度なども所得の減少要因となっていることから、養殖籠の素材別等試験に必要な養殖籠の導入を図り、様々な問題解決を</p>
---------------------	--

	<p>目指す。</p> <p>③資源の増殖</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者及び漁協は、魚種ごとに体長制限基準を自主的に設定し遵守するとともに、水産指導所・水産試験場などの協力を得て、ホタテ・ホッキ・ウニなどの資源量調査や地元ホタテ種苗の安定確保を図るためのラーバ調査の実施を通じて資源管理に努める。また、定置漁業者は河川への遡上及び孵化事業への積極協力体制、採介藻漁業者は各漁港内に付着する稚ウニ及び稚ナマコを有効活用するため、天然藻場の状況を把握しつつ雑海藻駆除などに取り組み藻場の成長力の向上を図るとともに、磯焼けに留意しつつ稚ウニや稚ナマコの移植放流を実施する。また、ホッキ漁業者は海底耕耘による漁場整備を行いつつ、ホッキ稚貝の過密状態の改善を図るための移植放流に取り組む。</li> </ul> <p>④生産性向上対策</p> <p>噴火湾では、ホタテ貝へい死は約5年毎に発生していたが、ここ数年は毎年発生し漁家の生産量も過去最低を記録し漁家経営が危機的状況にある。その対策が急務とされており、そのため当該漁業協同組合も加入している噴火湾ホタテ生産振興協議会(噴火湾全域の漁業協同組合が加入している)が計画する漁場環境保全対策の実施とへい死対策として漁場観測ブイを全域に設置し、噴火湾湾口からの影響や湾内の海洋環境の変化を観測し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図り漁家経営の安定化を図るための計画を立案する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、燃油高騰による経費の増大に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業への積立額の増加を図ると共に、全漁船を対象に減速航行の徹底及び定期的な船底清掃を実施することにより、航行時の抵抗を削減し、経費の削減を図る。</li> <li>また、漁船リース事業や競争力機器導入事業を活用し、導入・操業経費の削減を図る。</li> <li>・漁協は、新たな試みとして養殖籠に大量付着するヨーロッパザラボヤに色及び素材別での付着量試験を行い、消耗度を抑え、修繕費及び新替経費の削減に取り組む。</li> </ul>
活用する支援措置等	<p>浜の活力再生プラン推進事業(国)、漁業経営セーフティーネット構築事業(国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)、有害生物漁業被害防止総合対策事業(国)、輸出重要水産物安定生産確保事業(国)、水産基盤整備事業(国)、地域づくり総合交付金(道)、長万部町水産基盤整備事業(町)</p>

2年目 (2020年度) 所得 0.2% 向上

漁業収入向上のための取組	<p>全漁業者と長万部漁協の取組 (本地区では、全ての漁業者がホタテ養殖漁業・定置網漁業等各種漁業を兼業している。)</p> <p>①衛生管理の向上による魚価対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1期浜活プランに引き続きホタテ養殖漁業者及び漁協は、中国等海外からの需要の高まりや国内消費者の安全意識等を踏まえ長万部漁港における衛生管理の強化に取り組む。既に第1期でマニュアルは策定してあるが関係法令の改正や新たな取組みを加え取扱いマニュアルを修正する。その上で、その周知徹底を図るため、荷受担当者である市場職員とも連携し、衛生管理研修会を開催し衛生管理の意識の啓発・普及に努めるとともに漁港機能に付加された衛生管理施設の保全を図るべく北海道へ保全整備の要請を行う。また、自らも漁港における各種作業にかかる動線を整理し輻輳化を回避する(水産物への細菌混入リスクの低減に努める)ための漁港内の作業ルールを状況に合わせて見直し、更なる衛生管理に努め海外向け輸出販売の拡大を図る</li> </ul> <p>②ザラボヤ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホタテ養殖業者及び漁協は、ヨーロッパザラボヤの大量付着による養殖ホタテの生育阻害、貝の脱落や斃死を減少させるための洗浄作業、駆除したザラボヤの全量回収後の堆肥化処理など漁場環境保全対策を引き続き実施する。新たな取組としては、養殖籠への大量</li> </ul>
--------------	---

	<p>付着に伴う分散の遅れによるへい死率の上昇、養殖籠の消耗度なども所得の減少要因となっていることから、養殖籠の素材別等試験に必要な養殖籠の導入を図り、様々な問題解決を目指す。</p> <p>③資源の増殖</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者及び漁協は、魚種ごとに体長制限基準を自主的に設定し遵守するとともに、水産指導所・水産試験場などの協力を得て、ホタテ・ホッキ・ウニなどの資源量調査や地元ホタテ種苗の安定確保を図るためのラーバ調査の実施を通じて資源管理に努める。また、定置漁業者は河川への遡上及び孵化事業への積極協力体制、採介藻漁業者は各漁港内に付着する稚ウニ及び稚ナマコを有効活用するため、天然藻場の状況を把握しつつ雑海藻駆除などに取り組み藻場の成長力の向上を図るとともに、磯焼けに留意しつつ稚ウニや稚ナマコの移植放流を実施する。また、ホッキ漁業者は海底耕耘による漁場整備を行いつつ、ホッキ稚貝の過密状態の改善を図るための移植放流に取り組む。</li> </ul> <p>④噴火湾では、ホタテ貝へい死は約5年毎に発生していたが、ここ数年は毎年発生し漁家の生産量も過去最低を記録し漁家経営が危機的状況にある。その対策が急務とされており、そのため当該漁業協同組合も加入している噴火湾ホタテ生産振興協議会(噴火湾全域の漁業協同組合が加入している)が計画する漁場環境保全対策の実施とへい死対策として漁場観測ブイを全域に設置し、噴火湾湾口からの影響や湾内の海洋環境の変化を観測し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図り漁家経営の安定化を図るための漁場観測ブイを設置する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、再びの燃油高騰による経費の増大に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業への積立額の増加を図ると共に、全漁船を対象に減速航行の徹底及び定期的な船底清掃を実施することにより、航行時の抵抗削減を図る事で削減の取組を実施し経費の削減を図る。</li> <li>また、漁船リース事業や競争力機器導入事業を活用し、導入・操業経費の削減を図る。</li> <li>・漁協は、新たな試みとして養殖籠に大量付着するヨーロッパザラボヤに色及び素材別での付着量試験を行い、消耗度早く修繕費及び新替経費の削減に取り組む。</li> </ul>
活用する支援措置等	<p>浜の活力再生プラン推進事業(国)、漁業経営セーフティーネット構築事業(国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)、有害生物漁業被害防止総合対策事業(国)、輸出重要水産物安定生産確保事業(国)、水産基盤整備事業(国)、地域づくり総合交付金(道)、長万部町水産基盤整備事業(町)</p>

3年目 (2021年度) 所得 1.2% 向上

漁業収入向上のための取組	<p>全漁業者と長万部漁協の取組 (本地区では、全ての漁業者がホタテ養殖漁業・定置網漁業等各種漁業を兼業している。)</p> <p>①衛生管理の向上による魚価対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1期浜活プランに引き続きホタテ養殖漁業者及び漁協は、中国等海外からの需要の高まりや国内消費者の安全意識等を踏まえ長万部漁港における衛生管理の強化に取り組む。既に第1期でマニュアルは策定してあるが関係法令の改正や新たな取組みを加え取扱いマニュアルを修正する。その上で、その周知徹底を図るため、荷受担当者である市場職員とも連携し、衛生管理研修会を開催し衛生管理の意識の啓発・普及に努めるとともに漁港機能に付加された衛生管理施設の保全を図るべく北海道へ保全整備の要請を行う。また、自らも漁港における各種作業にかかる動線を整理し輻輳化を回避する(水産物への細菌混入リスクの低減に努める)ための漁港内の作業ルールを状況に合わせて見直し、更なる衛生管理に努め海外向け輸出販売の拡大を図る</li> </ul> <p>②ザラボヤ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホタテ養殖業者及び漁協は、ヨーロッパザラボヤの大量付着による養殖ホタテの生育阻</li> </ul>
--------------	---

	<p>害、貝の脱落や斃死を減少させるための洗浄作業、駆除したザラボヤの全量回収後の堆肥化処理など漁場環境保全対策を引き続き実施する。新たな取組としては、養殖籠への大量付着に伴う分散の遅れによるへい死率の上昇、養殖籠の消耗度なども所得の減少要因となっている事から、養殖籠の素材別等試験に必要な養殖籠の導入を図り、様々な問題解決を目指す。</p> <p>③資源の増殖</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者及び漁協は、魚種ごとに体長制限基準を自主的に設定し遵守するとともに、水産指導所・水産試験場などの協力を得て、ホタテ・ホッキ・ウニなどの資源量調査や地元ホタテ種苗の安定確保を図るためのラーバ調査の実施を通じて資源管理に努める。また、定置漁業者は河川への遡上及び孵化事業への積極協力体制、採介藻漁業者は各漁港内に付着する稚ウニ及び稚ナマコを有効活用するため、天然藻場の状況を把握しつつ雑海藻駆除などに取り組み藻場の成長力の向上を図るとともに、磯焼けに留意しつつ稚ウニや稚ナマコの移植放流を実施する。また、ホッキ漁業者は海底耕耘による漁場整備を行いつつ、ホッキ稚貝の過密状態の改善を図るための移植放流に取り組む。</li> </ul> <p>④生産性向上対策</p> <p>2年目に設置した漁場観測ブイによる観測を実施し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、再びの燃油高騰による経費の増大に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業への積立額の増加を図ると共に、全漁船を対象に減速航行の徹底及び定期的な船底清掃を実施することにより、航行時の抵抗削減を図る事で削減の取組を実施し経費の削減を図る。</li> <li>また、漁船リース事業や競争力機器導入事業を活用し、導入・操業経費の削減を図る。</li> <li>・漁協は、新たな試みとして養殖籠に大量付着するヨーロッパザラボヤに色及び素材別での付着量試験を行い、消耗度早く修繕費及び新替経費の削減に取り組む。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生プラン推進事業(国)、漁業経営セーフティーネット構築事業(国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)、有害生物漁業被害防止総合対策事業(国)、輸出重要水産物安定生産確保事業(国)、水産基盤整備事業(国)、地域づくり総合交付金(道)、長万部町水産基盤整備事業(町)</p>

4年目 (2022年度) 所得 1.3% 向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>全漁業者と長万部漁協の取組 (本地区では、全ての漁業者がホタテ養殖漁業・定置網漁業等各種漁業を兼業している。)</p> <p>①衛生管理の向上による魚価対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1期浜活プランに引き続きホタテ養殖漁業者及び漁協は、中国等海外からの需要の高まりや国内消費者の安全意識等を踏まえ長万部漁港における衛生管理の強化に取り組む。既に第1期でマニュアルは策定してあるが関係法令の改正や新たな取組みを加え取扱いマニュアルを修正する。その上で、その周知徹底を図るため、荷受担当者である市場職員とも連携し、衛生管理研修会を開催し衛生管理の意識の啓発・普及に努めるとともに漁港機能に付加された衛生管理施設の保全を図るべく北海道へ保全整備の要請を行う。また、自らも漁港における各種作業にかかる動線を整理し輻輳化を回避する(水産物への細菌混入リスクの低減に努める)ための漁港内の作業ルールを状況に合わせて見直し、更なる衛生管理に努め海外向け輸出販売の拡大を図る</li> </ul> <p>②ザラボヤ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホタテ養殖業者及び漁協は、ヨーロッパザラボヤの大量付着による養殖ホタテの生育阻害、貝の脱落や斃死を減少させるための洗浄作業、駆除したザラボヤの全量回収後の堆肥化処理など漁場環境保全対策を引き続き実施する。新たな取組としては、養殖籠への大量</li> </ul>
---------------------	---

	<p>付着に伴う分散の遅れによるへい死率の上昇、養殖籠の消耗度なども所得の減少要因となっていることから、養殖籠の素材別等試験に必要な養殖籠の導入を図り、様々な問題解決を目指す。</p> <p>③資源の増殖</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者及び漁協は、魚種ごとに体長制限基準を自主的に設定し遵守するとともに、水産指導所・水産試験場などの協力を得て、ホタテ・ホッキ・ウニなどの資源量調査や地元ホタテ種苗の安定確保を図るためのラーバ調査の実施を通じて資源管理に努める。また、定置漁業者は河川への遡上及び孵化事業への積極協力体制、採介藻漁業者は各漁港内に付着する稚ウニ及び稚ナマコを有効活用するため、天然藻場の状況を把握しつつ雑海藻駆除などに取り組み藻場の成長力の向上を図るとともに、磯焼けに留意しつつ稚ウニや稚ナマコの移植放流を実施する。また、ホッキ漁業者は海底耕耘による漁場整備を行いつつ、ホッキ稚貝の過密状態の改善を図るための移植放流に取り組む。</li> </ul> <p>④生産性向上対策</p> <p>2年目に設置した漁場観測ブイによる観測を実施し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、再びの燃油高騰による経費の増大に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業への積立額の増加を図ると共に、全漁船を対象に減速航行の徹底及び定期的な船底清掃を実施することにより、航行時の抵抗削減を図る事で削減の取組を実施し経費の削減を図る。</li> <li>また、漁船リース事業や競争力機器導入事業を活用し、導入・操業経費の削減を図る。</li> <li>・漁協は、新たな試みとして養殖籠に大量付着するヨーロッパザラボヤに色及び素材別での付着量試験を行い、消耗度早く修繕費及び新替経費の削減に取り組む。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生プラン推進事業(国)、漁業経営セーフティーネット構築事業(国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)、有害生物漁業被害防止総合対策事業(国)、輸出重要水産物安定生産確保事業(国)、水産基盤整備事業(国)、地域づくり総合交付金(道)、長万部町水産基盤整備事業(町)</p>

5年目（2023年度）所得 2.3% 向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>全漁業者と長万部漁協の取組 (本地区では、全ての漁業者がホタテ養殖漁業・定置網漁業等各種漁業を兼業している。)</p> <p>①衛生管理の向上による魚価対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1期浜活プランに引き続きホタテ養殖漁業者及び漁協は、中国等海外からの需要の高まりや国内消費者の安全意識等を踏まえ長万部漁港における衛生管理の強化に取り組む。既に第1期でマニュアルは策定してあるが関係法令の改正や新たな取組みを加え取扱いマニュアルを修正する。その上で、その周知徹底を図るため、荷受担当者である市場職員とも連携し、衛生管理研修会を開催し衛生管理の意識の啓発・普及に努めるとともに漁港機能に付加された衛生管理施設の保全を図るべく北海道へ保全整備の要請を行う。また、自らが漁港における各種作業にかかる動線を整理し輻輳化を回避する(水産物への細菌混入リスクの低減に努める)ための漁港内の作業ルールを状況に合わせて見直し、更なる衛生管理に努め海外向け輸出版売の拡大を図る</li> </ul> <p>②ザラボヤ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホタテ養殖業者及び漁協は、ヨーロッパザラボヤの大量付着による養殖ホタテの生育阻害、貝の脱落や斃死を減少させるための洗浄作業、駆除したザラボヤの全量回収後の堆肥化処理など漁場環境保全対策を引き続き実施する。新たな取組としては、養殖籠への大量付着に伴う分散の遅れによるへい死率の上昇、養殖籠の消耗度なども所得の減少要因となっていることから、養殖籠の素材別等試験に必要な養殖籠の導入を図り、様々な問題解決を</li> </ul>
---------------------	--

	<p>目指す。</p> <p>③資源の増殖</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全漁業者及び漁協は、魚種ごとに体長制限基準を自主的に設定し遵守するとともに、水産指導所・水産試験場などの協力を得て、ホタテ・ホッキ・ウニなどの資源量調査や地元ホタテ種苗の安定確保を図るためのラーバ調査の実施を通じて資源管理に努める。また、定置漁業者は河川への遡上及び孵化事業への積極協力体制、採介藻漁業者は各漁港内に付着する稚ウニ及び稚ナマコを有効活用するため、天然藻場の状況を把握しつつ雑海藻駆除などに取り組み藻場の成長力の向上を図るとともに、磯焼けに留意しつつ稚ウニや稚ナマコの移植放流を実施する。また、ホッキ漁業者は海底耕耘による漁場整備を行いつつ、ホッキ稚貝の過密状態の改善を図るための移植放流に取り組む。</li> </ul> <p>④生産性向上対策</p> <p>2年目に設置した漁場観測ブイによる観測を実施し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行い、い死率を低減し、安定的な生産を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>全漁業者は、再びの燃油高騰による経費の増大に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業への積立額の増加を図ると共に、全漁船を対象に減速航行の徹底及び定期的な船底清掃を実施することにより、航行時の抵抗削減を図る事で削減の取組を実施し経費の削減を図る。</li> <li>また、漁船リース事業や競争力機器導入事業を活用し、導入・操業経費の削減を図る。</li> <li>漁協は、新たな試みとして養殖籠に大量付着するヨーロッパザラボヤに色及び素材別での付着量試験を行い、消耗度早く修繕費及び新替経費の削減に取り組む。</li> </ul>
活用する支援措置等	<p>浜の活力再生プラン推進事業(国)、漁業経営セーフティーネット構築事業(国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)、有害生物漁業被害防止総合対策事業(国)、輸出重要水産物安定生産確保事業(国)、水産基盤整備事業(国)、地域づくり総合交付金(道)、長万部町水産基盤整備事業(町)</p>

#### 4 目標

##### (1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 29 年度：漁業所得
	目標年	平成 35 年度：漁業所得

##### (2) 上記の算出方法及びその妥当性

##### (3) 所得目標以外の成果目標

活〆、活出荷量の割合の向上	基準年	平成 2 9 年度：
	目標年	平成 3 5 年度：

##### (4) 上記の算出方法及びその妥当性



## (5) 関連施策

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業セーフティネット構築事業	燃油高騰時の燃油費補てんにより漁業経営の安定化が図られる。
水産業競争力強化型機器等導入緊急対策事業	本事業を活用し、省燃費の最新機器を導入する事で投資額及び修繕費更には燃油費の削減が可能となり、漁業経営の安定化が図られる。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	本事業を活用し、中核的漁業者が希望する大型漁船導入が可能となる事で、操業の安全が確保され、更には漁船修理費の削減により、漁業経営の安定化が図られる。
有害生物漁業被害防止総合対策事業	本事業を活用し、ザラボヤの洋上駆除により生育阻害やへい死率を減少し生産量増加を図り、更には洋上駆除及び陸上処理費の一部助成により、漁業経営の安定化が図られる。
有害生物漁業被害防止総合対策事業	本事業を活用し、ザラボヤの洋上駆除機器導入の一部助成により、漁業経営の安定化が図られる。
水産基盤整備事業	本事業を活用し、漁業活動の拠点である漁港の整備を行うことで、支障を来さず作業が行われる事から、漁業経営の安定化が図られる。
地域づくり総合交付金	本事業を活用し、漁業所得向上を目的とした機器等の導入を図り、更には共同利用をする事で経費削減が可能となり、漁業経営の安定化が図られる。
未定	本事業を活用し、ホタテ稚貝のへい死対策として、漁場が安定する10月中旬以降にオホーツク・日本海地区から稚貝搬入する事でへい死率を減少させる事で、漁業経営の安定化が図られる。
水産業強化支援事業	近年の漁場環境の変化に対応すべく、噴火湾の各漁協で漁場観測ブイを設置し、水温・塩分・溶存酸素・濁度・クロロフィルなどを観測行い、各漁協のデータを関係機関に集約し、分析を行い、各漁家へリアルタイムで結果を通知し、それらのデータを活用しホタテの安定生産を図る
水産業強化支援事業	ザラボヤ発生は養殖籠にも大量付着し作業能率は大きく低減している。しかし、それ以上、漁業者を困惑させているのが養殖籠の損傷である。現在、養殖籠の色によって付着量が少ない等、半信半疑ではあるが試みている漁業者おり、現状として結果が現れている現状の中、本格的に試験事業の位置づけで素材別及び漁場別更には地区別に試験を行い付着量が最も少ない養殖籠を選定し、全漁業者に推進する事で、修繕費及び入替導入費への削減が図られる。その為にも試験事業の一部助成を計画する。